

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,349,664	34,180,827	42,631,252
経常利益 (千円)	696,982	826,521	1,089,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	382,997	393,482	691,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,001	1,476,771	833,428
純資産額 (千円)	11,942,979	14,012,888	12,665,343
総資産額 (千円)	27,049,934	31,385,819	27,597,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	243.86	250.56	440.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.2	41.6	42.5

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	124.16	82.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の緩やかな回復、企業収益や雇用環境の改善が進み、全体として回復基調が続いております。海外において、米国では良好な雇用情勢等を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも企業収益の回復により経済成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても持ち直しの動きが見られるなど総じて堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループにおいては、国内および東南アジアでの樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業績推移となっております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は341億8千万円(前期比12.6%増)、経常利益は8億2千6百万円(前期比18.6%増)となりましたが関連会社の増資による持分変動損失1億2千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千3百万円(前期比2.7%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に受注が高水準で推移しております。急激な受注増に生産対応が追いつくまでには至らず、一部地域で生産効率の悪化を招く局面もあったことから、部門営業利益では想定を若干上回る結果に留まりました。

樹脂用着色剤部門は、自動車・建材・樹脂メーカー向けが堅調に推移しましたが、他分野の落ち込みをカバーするまでには至らず、部門営業利益は想定までには至りませんでした。

最後に、加工カラー部門は、化成品で一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりの結果となりましたが、液体分散体では海外関連の一時的な在庫調整等の影響を受けたことから当初想定を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億5百万円(前期比6.9%増)、営業利益は4億5百万円(前期比6.4%減)となりました。

東南アジア

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて年初来の在庫調整の影響が残ったものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の売上高は140億4千9百万円(前期比21.7%増)、営業利益は3億1百万円(前期比16.7%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億2千6百万円(前期比12.0%増)となりましたが、当初の想定を下回り、またメンテナンス費用の計上もあり営業損失は2千6百万円(前期営業損失3千4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は313億8千5百万円と前期末の275億9千7百万円に比べ37億8千8百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は158億4千1百万円と前期末の140億7千9百万円に比べ17億6千2百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が2億5千6百万円、受取手形及び売掛金が9億2千7百万円、製品が2億4千4百万円及び原材料及び貯蔵品が2億7千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は155億4千4百万円と前期末の135億1千8百万円に比べ20億2千5百万円の増加となりました。この主な要因は土地の取得等もあって有形固定資産が4億5千5百万円、無形固定資産が1億2千万円、投資有価証券が13億3千4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は173億7千2百万円と前期末の149億3千2百万円に比べ24億4千万円の増加となりました。負債のうち流動負債は131億3千3百万円と前期末の112億4千8百万円に比べ18億8千4百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が14億8千7百万円、短期借入金が1億7千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は42億3千9百万円と前期末の36億8千3百万円に比べ5億5千5百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金1億9千5百万円、長期繰延税金負債が3億6千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は140億1千2百万円と前期末の126億6千5百万円に比べ13億4千7百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億6千7百万円、その他有価証券評価差額金が8億7千2百万円及び為替換算調整勘定が1億2千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億8千7百万円であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント株 (東京都千代田区)	日本	土地・建物 生産設備	2,488,000	275,809	借入金	平成29 年10月	平成30 年12月	液体分散 体生産能 力400% に増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行可能株式総数は、30,000,000株から3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

これにより、発行可能株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	14,183,095	1,575,899		1,481,159		1,047,700

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行済株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,632,000	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 71,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,632	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。
2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は5,662株(うち単元未満株式62株)であり、全て普通株式であります。
3 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	55,000		55,000	0.35
計		55,000		55,000	0.35

- (注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	2,489,767
受取手形及び売掛金	7,063,031	1 7,990,408
製品	2,197,622	2,442,276
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,322,480
その他	539,020	597,259
貸倒引当金	929	996
流動資産合計	14,079,080	15,841,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,784	2,584,450
土地	3,604,184	3,869,248
その他(純額)	2,102,831	2,283,244
有形固定資産合計	8,281,800	8,736,942
無形固定資産		
	63,854	184,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,832	5,916,834
その他	604,407	720,527
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	6,623,097
固定資産合計	13,518,630	15,544,623
資産合計	27,597,711	31,385,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	1 7,467,446
短期借入金	3,896,727	4,073,043
未払法人税等	229,854	263,610
賞与引当金	178,078	88,187
その他	964,299	1 1,241,242
流動負債合計	11,248,964	13,133,530
固定負債		
長期借入金	2,363,523	2,559,314
繰延税金負債	855,824	1,221,084
退職給付に係る負債	400,394	395,339
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	4,239,399
負債合計	14,932,368	17,372,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,033,980
利益剰余金	8,738,836	9,006,679
自己株式	16,150	17,100
株主資本合計	11,251,546	11,504,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	2,242,113
為替換算調整勘定	613,589	484,723
退職給付に係る調整累計額	265,786	205,696
その他の包括利益累計額合計	489,834	1,551,692
非支配株主持分	923,962	956,476
純資産合計	12,665,343	14,012,888
負債純資産合計	27,597,711	31,385,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,349,664	34,180,827
売上原価	27,577,234	31,224,417
売上総利益	2,772,430	2,956,409
販売費及び一般管理費	2,115,225	2,275,826
営業利益	657,204	680,582
営業外収益		
受取利息	6,067	1,970
受取配当金	63,295	73,134
持分法による投資利益	8,268	74,964
その他	67,346	103,927
営業外収益合計	144,978	253,996
営業外費用		
支払利息	71,456	72,894
その他	33,743	35,164
営業外費用合計	105,199	108,058
経常利益	696,982	826,521
特別利益		
固定資産売却益	5,784	1,719
投資有価証券売却益	71,276	-
特別利益合計	77,061	1,719
特別損失		
固定資産除売却損	2,879	2,617
その他の投資評価損	27,764	-
貸倒引当金繰入額	8,436	-
債務保証損失	46,953	-
持分変動損失	-	120,242
その他	5,182	-
特別損失合計	91,217	122,860
税金等調整前四半期純利益	682,827	705,379
法人税、住民税及び事業税	188,041	220,326
法人税等調整額	60,921	36,492
法人税等合計	248,963	256,818
四半期純利益	433,863	448,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,866	55,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,997	393,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	433,863	448,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	406,430	872,901
為替換算調整勘定	588,704	2,065
退職給付に係る調整額	54,597	58,980
持分法適用会社に対する持分相当額	195,186	98,392
その他の包括利益合計	322,862	1,028,210
四半期包括利益	111,001	1,476,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,008	1,455,340
非支配株主に係る四半期包括利益	99,007	21,430

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	50,715千円
支払手形及び買掛金	"	32,393 "
流動負債その他	"	53,174 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	581,677千円	669,841千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,333,232	11,546,634	29,879,867	469,797	30,349,664		30,349,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,645		176,645	9,961	186,607	186,607	
計	18,509,878	11,546,634	30,056,513	479,758	30,536,272	186,607	30,349,664
セグメント利益又は 損失()	433,701	258,427	692,129	34,925	657,204		657,204

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,605,485	14,049,103	33,654,588	526,238	34,180,827		34,180,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,962	127	196,089	10,450	206,540	206,540	
計	19,801,448	14,049,230	33,850,678	536,688	34,387,367	206,540	34,180,827
セグメント利益又は 損失()	405,789	301,489	707,278	26,695	680,582		680,582

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円86銭	250円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	382,997	393,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	382,997	393,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。